



2023年 12月期 第2四半期

決算説明資料

コ－ユーレンティア株式会社

2023年8月29日

証券コード：7081

1. 2023年12月期 第2四半期 決算概要	P3
2. 2023年12月期 通期業績予想	P18
3. サステナビリティ活動	P28

第2四半期 業績

- 売上高・営業利益は第1四半期に続き第2四半期も増収増益
前年同期比：売上高14.7%増、営業利益5.5%増
- レンタル関連事業
都心部の再開発や地方の設備投資案件、大型イベントの受注が業績を牽引
- スペースデザイン事業
仕入原価の上昇はあるものの、インテリアオプション販売が業績に寄与
- 物販事業
官公庁向けFF&Eの購買需要が回復。また文教向け市場が伸び、売上拡大
- ICT事業
2022年4月より連結化したジービーエス3社が売上・利益に貢献
更なる成長を図るためにICT機器の調達を強化

上期 トピックス

- (4月) サステナビリティ委員会の設置
- (5月) 国家的イベントをグループ全体でサポート
- (6月) 主要トラックの配送時に排出される「CO₂のカーボンオフセット」を発表

通期 業績予想

- 主要事業であるレンタル事業が堅調に推移
- 仕入原価や運搬費の上昇と人件費等、販管費の増加を考慮し、通期予想は据え置き

2023年12月期 第2四半期 連結業績(P/L)

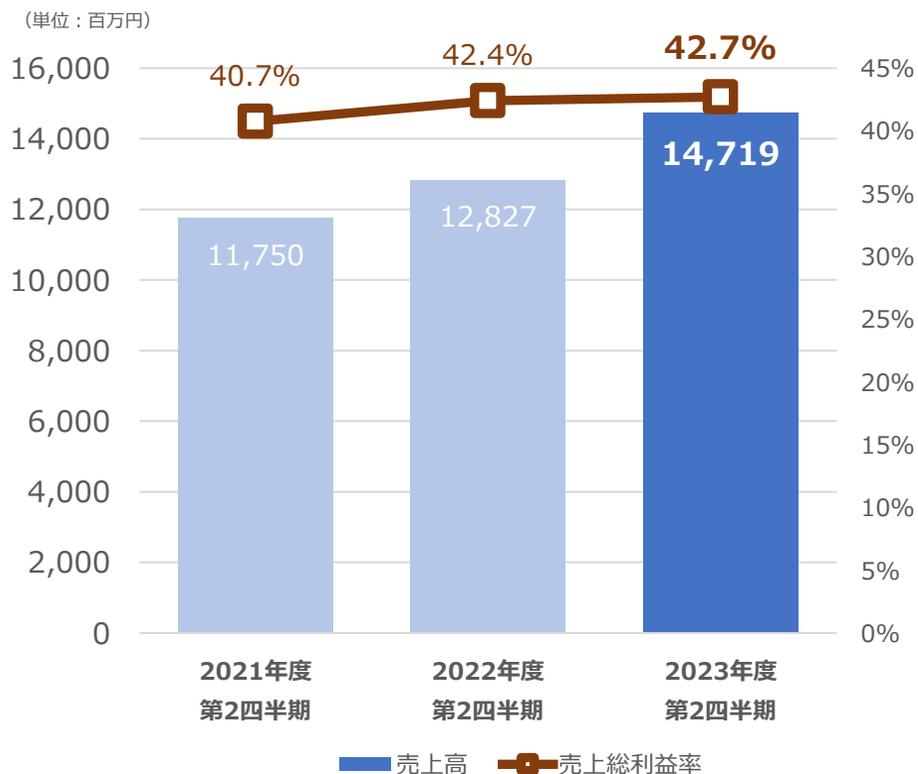
(単位:百万円)

	2022年12月期 第2四半期		2023年12月期 第2四半期		前年同期比		通期業績 に対する 第2四半期 進捗率
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率	
売上高	12,827	100.0%	14,719	100.0%	1,891	14.7%	53.1%
売上総利益	5,439	42.4%	6,284	42.7%	844	15.5%	52.4%
販管費	4,072	31.7%	4,842	32.9%	769	18.9%	50.4%
営業利益	1,367	10.7%	1,442	9.8%	75	5.5%	60.1%
経常利益	1,363	10.6%	1,461	9.9%	98	7.2%	60.9%
特別利益	5	0.0%	61	0.4%	55	1,023.2%	—
特別損失	13	0.1%	0	0.0%	△13	△96.0%	—
当期純利益	728	5.7%	873	5.9%	144	19.9%	59.4%
EPS	134.64	—	161.42	—	—	—	—
EBITDA	2,108	—	2,314	—	205	9.8%	—

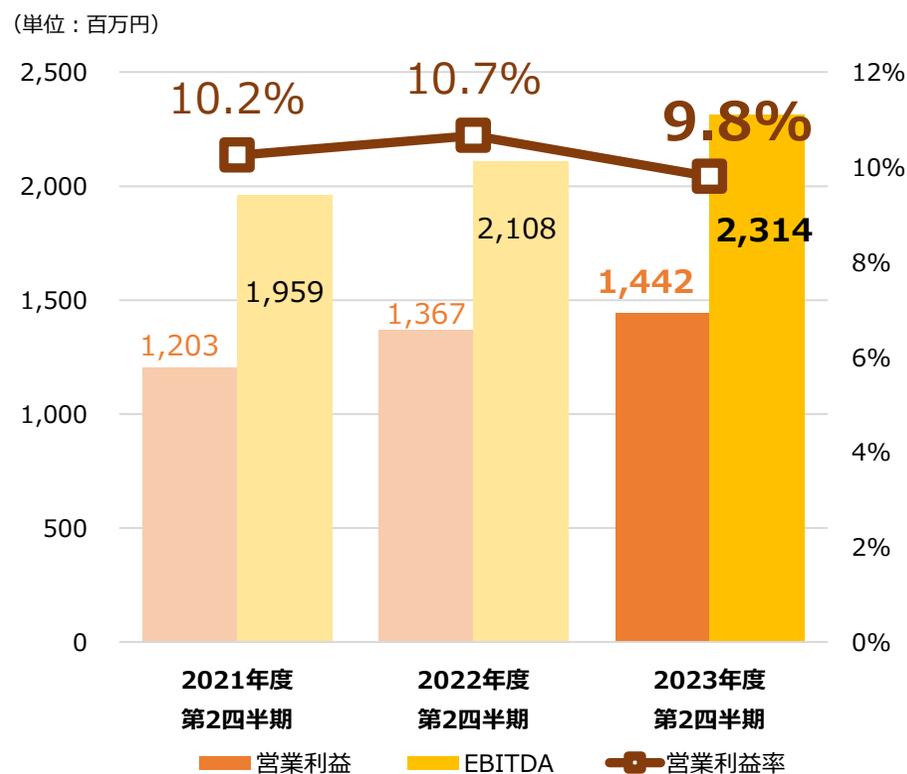
2023年12月期 第2四半期決算の概要

- 主力のレンタル関連事業が再開発や大型受注を獲得し、売上高・営業利益ともに業績を牽引
- 売上総利益率は0.3ポイント改善するものの、人件費等の販管費が増加

売上高・売上総利益率

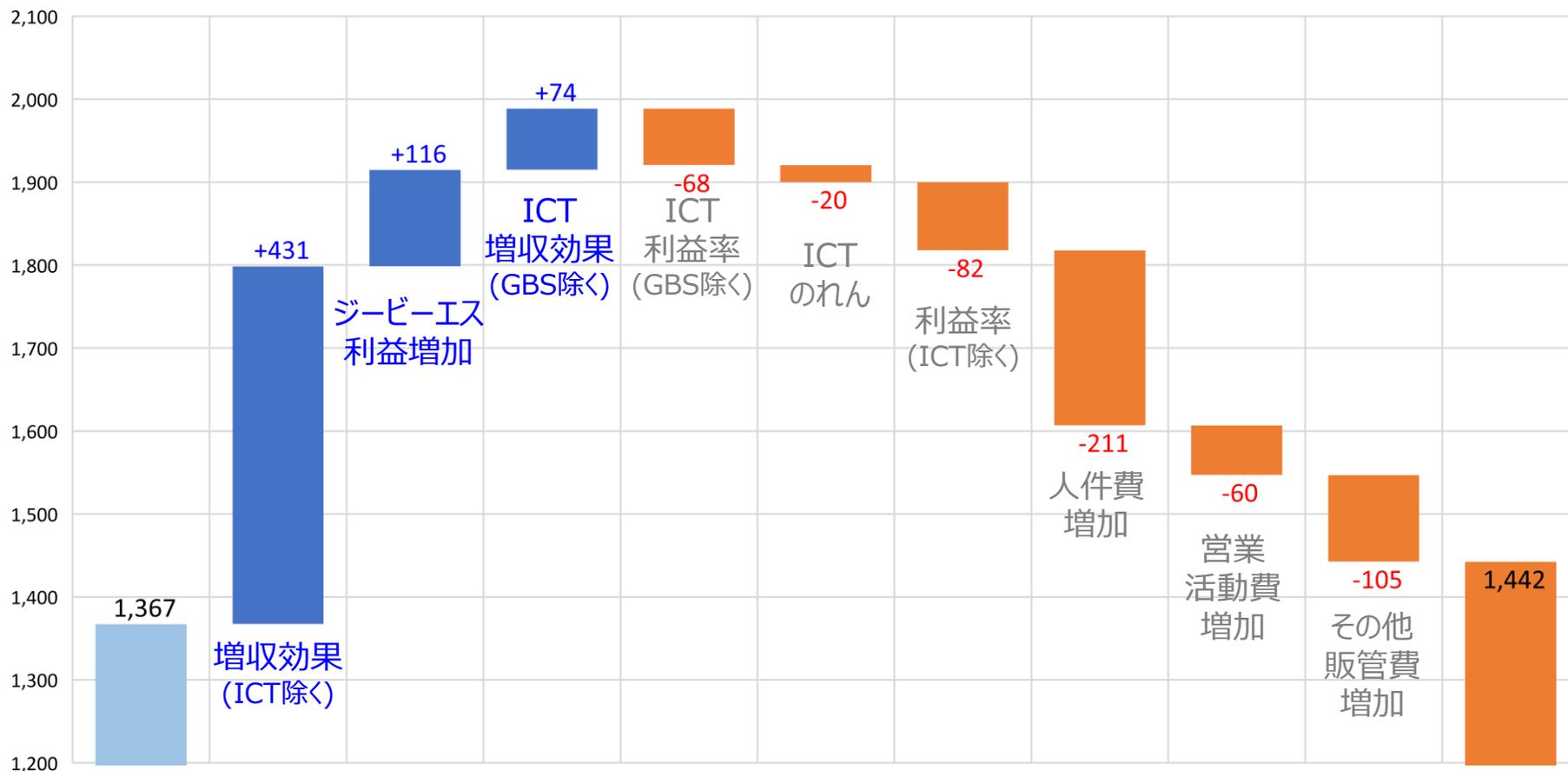


営業利益・EBITDA・営業利益率



2023年12月期第2四半期 営業利益増減の内訳

(単位:百万円)



**2022年度
第2四半期
営業利益**

※ 2022年4月に当社の連結子会社であるコーユーノテックス (株) が、(株) ジービーエス・(株) ジービーエスシステムズ・(株) カインドビジネスの全株式を取得し、連結子会社化

**2023年度
第2四半期
営業利益**

2023年12月期 第2四半期 セグメント業績



(単位:百万円)

	2022年12月期 第2四半期		2023年12月期 第2四半期		対前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	12,827	100.0%	14,719	100.0%	1,891	14.7%
レンタル関連事業*	8,087	63.0%	8,580	58.3%	492	6.1%
スペースデザイン事業	2,340	18.2%	2,585	17.6%	245	10.5%
物販事業	1,314	10.2%	1,599	10.9%	285	21.7%
ICT事業*	1,084	8.5%	1,952	13.3%	868	80.0%
営業利益	1,367	100.0%	1,442	100.0%	75	5.5%
レンタル関連事業*	1,053	77.1%	993	68.9%	△60	△5.7%
スペースデザイン事業	115	8.5%	112	7.8%	△3	△3.3%
物販事業	20	1.5%	104	7.2%	83	-
ICT事業*	178	13.1%	232	16.1%	53	30.0%
営業利益率	10.7%	-	9.8%	-	-	-
レンタル関連事業*	13.0%	-	11.6%	-	-	-
スペースデザイン事業	4.9%	-	4.3%	-	-	-
物販事業	1.6%	-	6.5%	-	-	-
ICT事業*	16.5%	-	11.9%	-	-	-

(*) 2022年12月期第2四半期のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成

セグメント業績 ① レンタル関連事業

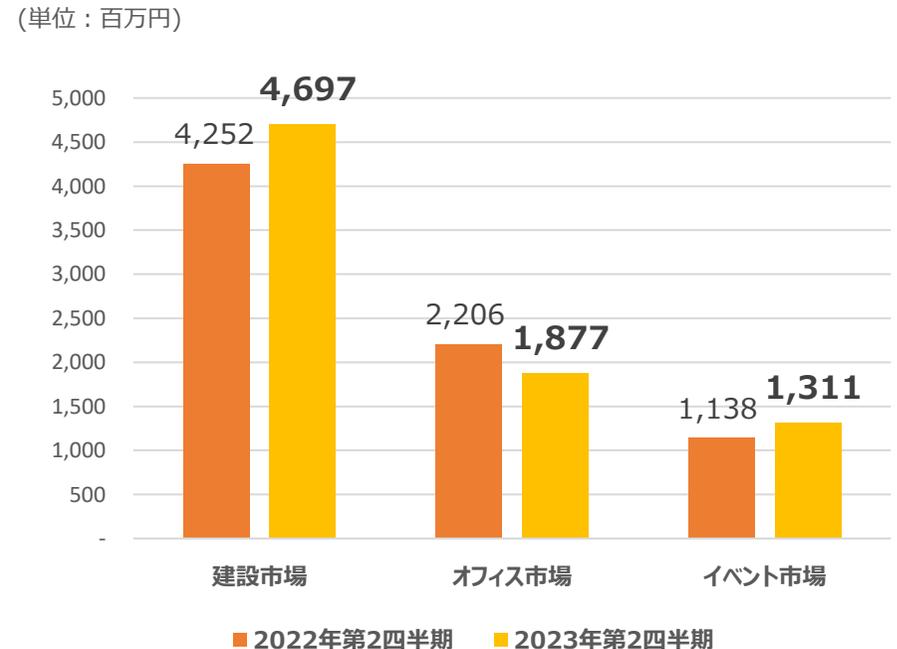
➤ 案件の受注増加および延長により、大幅に売上高が増加

- 建設現場向け市場
 - ・ 都心部における大型再開発案件、地方圏における設備投資型案件の出件が好調
- オフィス市場
 - ・ コロナ関連のBPO案件が減少するも新規のBPO案件が出件、売上増加
- イベント向け市場
 - ・ 全国のマラソン大会や音楽フェス等の回復により、想定を上回る収益増

売上高・営業利益率（第2四半期）



主要市場別 売上高



トピックス 鈴鹿 スーパーGT第3戦、鈴鹿8時間耐久レース

- サブスクリプションを取り入れたサービスでビジネスチャンスを獲得
- ハイクラスのFF&Eで国際イベントに対応

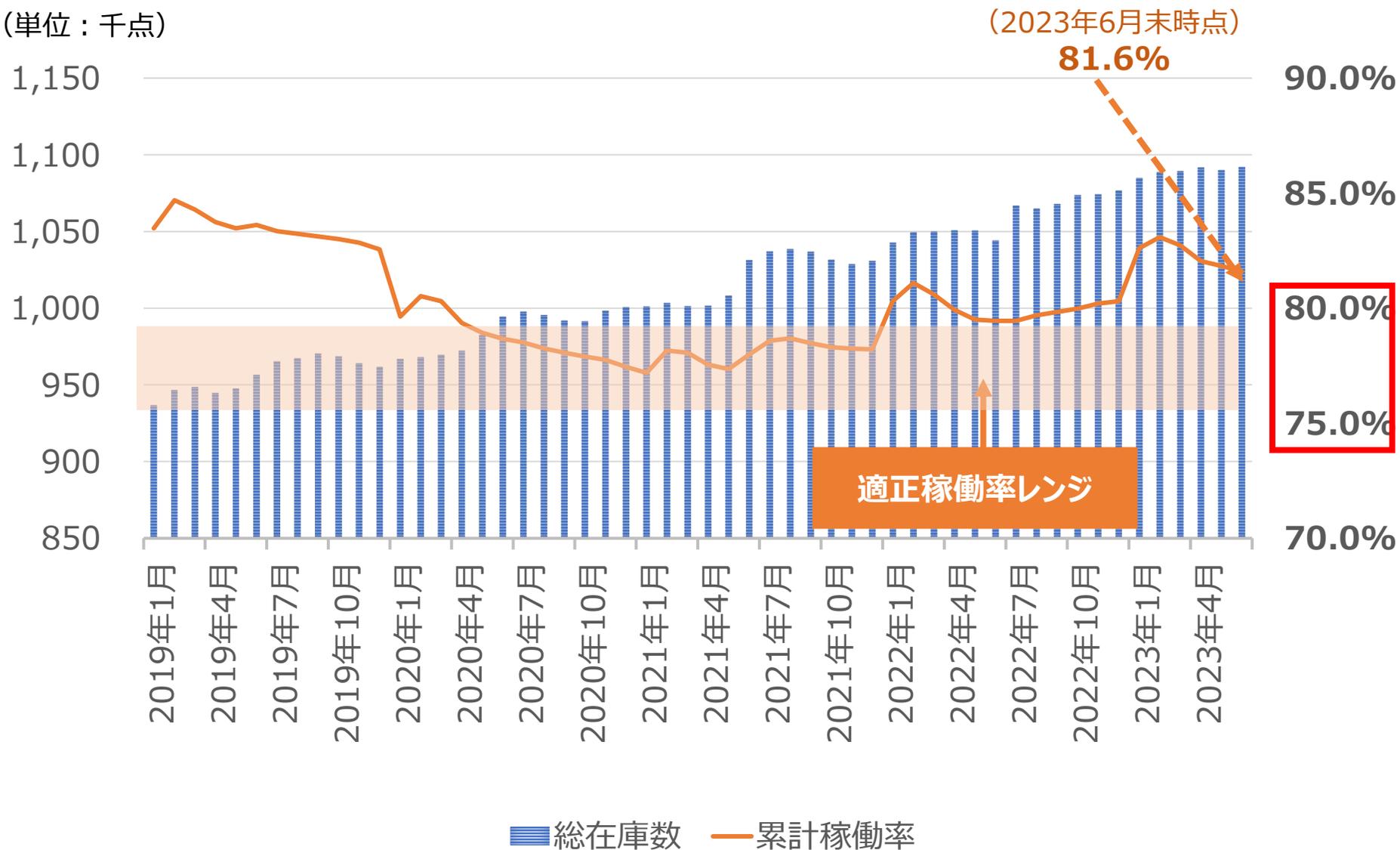
レース会場におけるプレミアムラウンジのFF&Eを受注。
サブスクリプションの手法を取り入れ、既存のレンタル備品にはない北欧家具を調達。
洗練された空間演出により、顧客満足の向上を実現。



- 2023 AUTOBACS SUPER GT Round3 SUZUKA GT 450km RACE
日時：2023年6月3日（土）～6月4日（日）
- 2023 AUTOBACS SUPER GT Round5 SUZUKA GT 450km RACE
日時：8月26日(土)～27日(日)
- 2023 FIM世界耐久選手権 “コカ・コーラ” 鈴鹿8時間耐久ロードレース 第44回大会
日時：2023年8月4日(金)～8月6日(日)

【ご参考】 レンタル関連事業： 総在庫数・稼働率の推移

(単位：千点)



※イベント商品除く

セグメント業績 ②ICT事業

- ジービーエスの連結期間が前年より3か月間増加(2022年4月より連結子会社化)
- 積極的な成長投資による売上増加
- 営業支援ツールを活用し、既存顧客へのICTサービス営業を強化

売上高・営業利益率 (第2四半期)



2022年12月コーユーイノテックス、ジービーエスが事務所を統合

- ▶ ICT関連を主とした課題解決や最新情報、トレンドの情報を提供
お客様に寄り添ったサービスで中小企業の開拓を拡大



開催概要

- 電子帳簿保存法について
4月6日(木)、4月21日(金)開催(オンライン)
- インボイス制度について
6月19日(月)、7月13日(木)開催(オンライン)

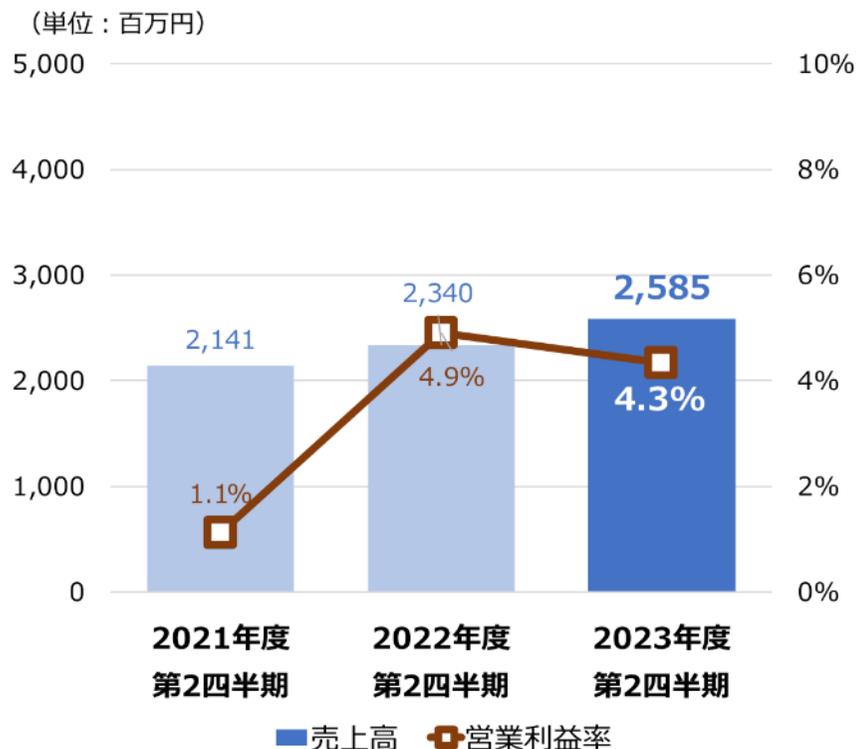
参加者の感想

- ・何をすればいいか最低限必要なことがわかった
- ・電子帳簿保存法とインボイス制度の関連性や違いがよくわからないので、セミナーを開催してほしい
- ・法改正について全く知らなかったなので、助かった

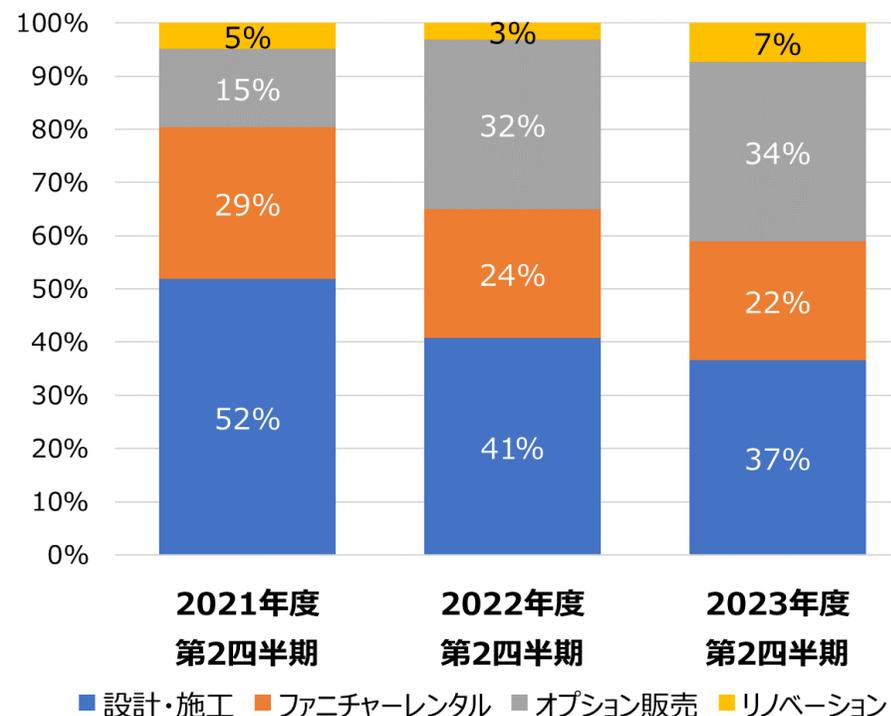
セグメント業績 ③スペースデザイン事業

- 主要取引先である中堅ディベロッパーのマンション供給が順調に推移
- インテリアオプション販売が業績に寄与するも、仕入れ価格の高騰によりセグメント利益は前年並み
 - マンションギャラリー設計・施工
 - ・ シアートルームの需要が伸長し、売上増に貢献するものの、仕入れ原価の高騰が利益を押し下げた
 - マンション入居者向け販売
 - ・ サステナビリティ配慮型など、付加価値の高い商品を提案し、業績を牽引

売上高・営業利益率（第2四半期）



セグメント別売上比率



- 三信住建株式会社様が「AOU銀座の森」を開設
施工・FF&Eの調達、インテリアのコンサルティングでサポート



■ AOU銀座の森

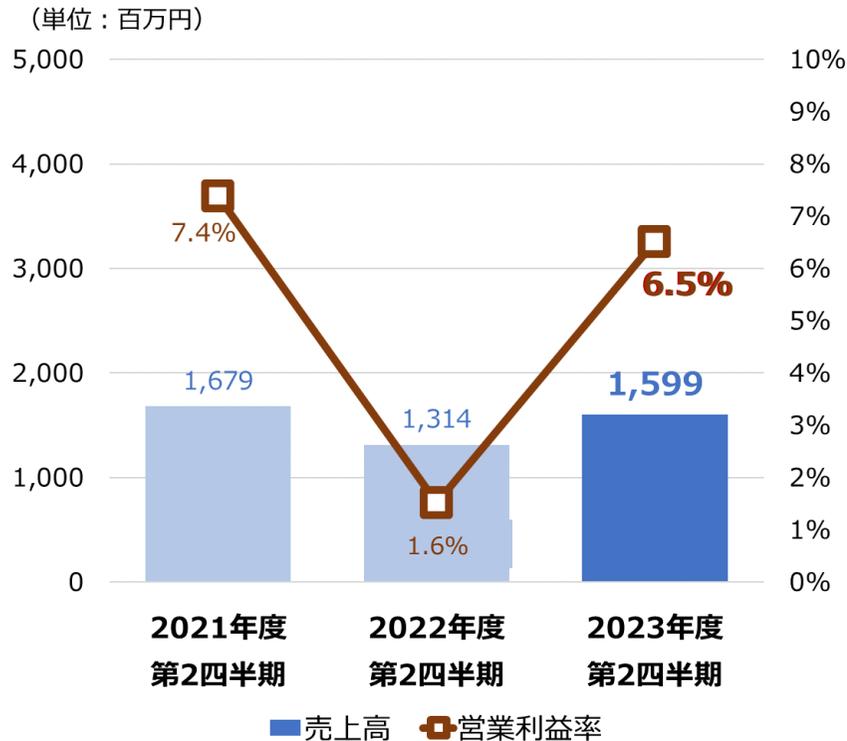
緑あふれる新感覚の時間制カフェラウンジ（2023年6月5日オープン）

<http://www.sanshinjuken.com/aou/>

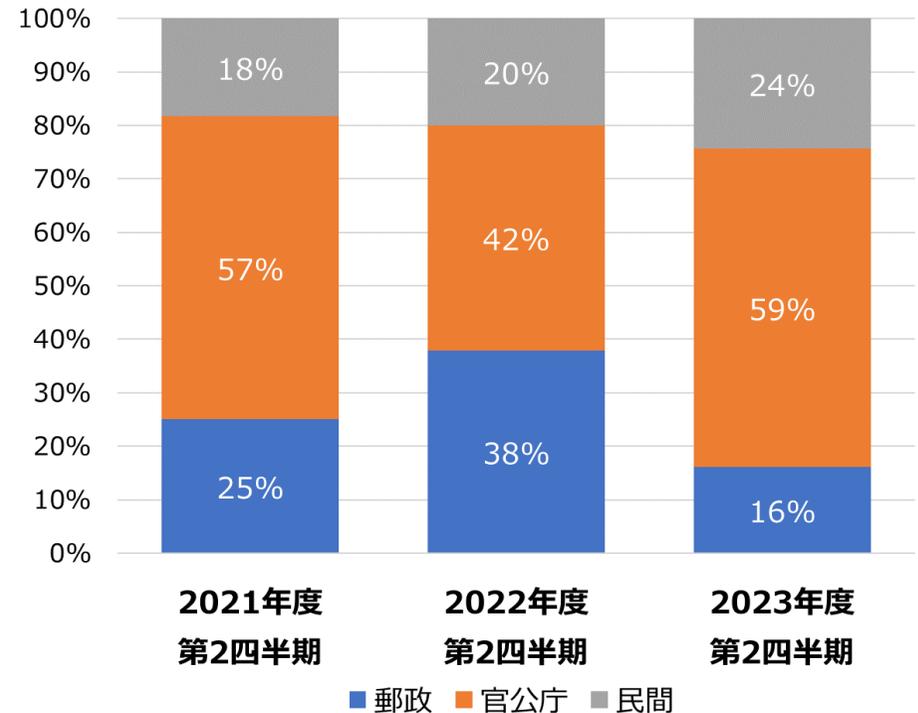
セグメント業績 ④物販事業

- 官公庁向けFF&Eの売買需要が回復。また文教向け市場が伸び、売上拡大
 - ・ 郵政関連市場での事務機器の更新需要を取り込み業績を牽引
 - ・ 文教向け市場(大学等)での設備更新が売上拡大に寄与し、増収増益

売上高・営業利益率（第2四半期）



セグメント別売上比率



2023年12月期 第2四半期 連結業績(B/S)

(単位:百万円)

		2022年12月期		2023年12月期 第2四半期		対前年度期末比	
		実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
資産	流動資産	7,532	43.8%	7,875	45.2%	342	4.5%
	固定資産	9,669	56.2%	9,563	54.8%	△106	△1.1%
	合計	17,202	100.0%	17,438	100.0%	236	1.4%
負債	流動負債	7,506	43.6%	7,490	43.0%	△15	△0.2%
	固定負債	1,450	8.4%	1,040	6.0%	△410	△28.3%
	合計	8,957	52.1%	8,530	48.9%	△426	△4.8%
純資産	株主資本	8,176	47.5%	8,806	50.5%	629	7.7%
	その他	68	0.4%	101	0.6%	32	47.7%
	合計	8,244	47.9%	8,907	51.1%	662	8.0%

2023年12月期 第2四半期 連結業績(C/F)

(単位:百万円)

	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	対前年同期比	
			増減額	増減率
営業キャッシュフロー	1,723	1,356	△366	△21.3%
減価償却費	729	849	119	16.4%
法人税等の支払額	△951	△225	725	—
投資キャッシュフロー	△1,856	△760	1,096	—
フリーキャッシュフロー	△133	596	729	—
財務キャッシュフロー	481	△687	△1,169	—
現預金等残高	2,459	2,286	△172	△7.0%

1. 2023年12月期 第2四半期 決算概要 P3
2. 2023年12月期 通期業績予想 P18
3. サステナビリティ活動 P28

レンタル関連 事業

【建設現場向け市場】

- ・ 大型再開現場の受注拡大
- ・ ウェルビーイングを意識したオフィス市場の強化

【イベント向け市場】

- ・ 音楽フェスやスポーツイベントがコロナ前に回復し、新規案件の取り込み

【オフィス市場】

- ・ 顧客ニーズに対応した新サービス「オフィスイッチ」の展開を拡大
- ・ オフィス移転・片付けを起点とした新規顧客の獲得を強化

ICT関連 事業

- 外部企業との戦略的業務提携を拡大
- 成長が見込めるeスポーツ市場に積極的に参画

スペースデザイン 事業

- マンションギャラリーのシアタールーム等、映像ビジネスを拡大
- インバウンド需要の回復に伴う、外国人向けリノベーションの新規案件を獲得

物販事業

- オフィスソリューションを官公庁及び自治体中心に展開
- 新紙幣ビジネスの取り込み

2023年12月期 通期業績予想 (P/L)

(単位:百万円)

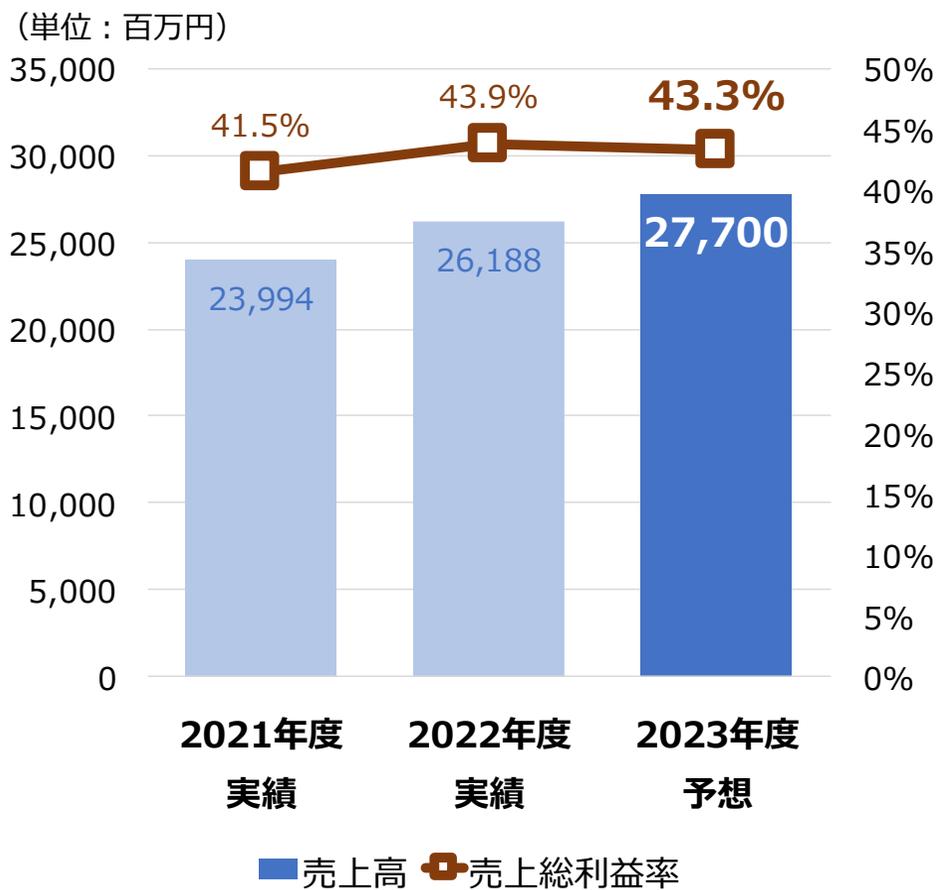
	2022年12月期		2023年12月期		前期比	
	実績	構成比	予想	構成比	増減額	増減率
売上高	26,188	100.0%	27,700	100.0%	1,511	5.8%
売上総利益	11,487	43.9%	12,000	43.3%	512	4.5%
販管費	9,056	34.6%	9,600	34.7%	543	6.0%
営業利益	2,430	9.3%	2,400	8.7%	△30	△1.3%
経常利益	2,421	9.2%	2,400	8.7%	△21	△0.9%
当期純利益	1,249	4.8%	1,470	5.3%	220	17.7%
ROE	16.2%	—	15.5%	—	—	—
EPS	230.83	—	271.61	—	—	—
EBITDA	3,980	—	4,048	—	67	1.7%

2023年5月15日対外発表見通しから変更なし

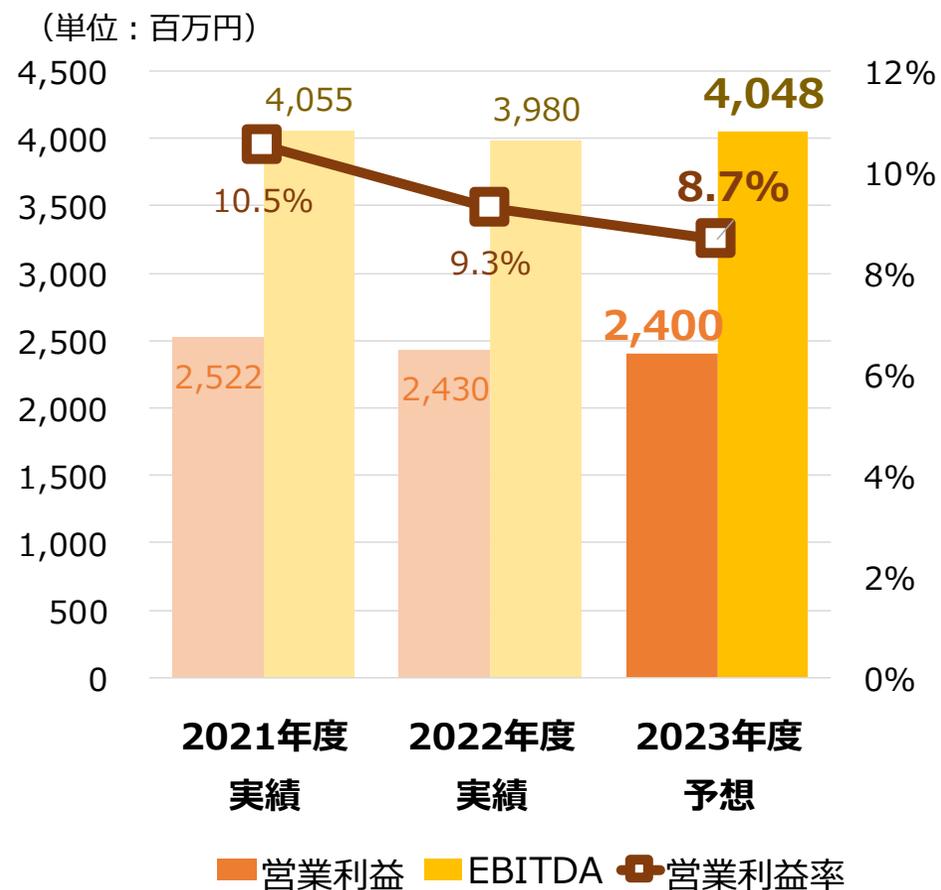
上記の業績予想は本資料の発表前において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2023年12月期 通期業績予想グラフ

売上高・売上総利益率



営業利益・EBITDA・営業利益率



2023年12月期 セグメント業績予想(変更なし)

(単位:百万円)

	2022年12月期		2023年12月期		前期比	
	実績	構成比	予想	構成比	増減額	増減率
売上高	26,188	100.0%	27,700	100.0%	1,511	5.8%
レンタル関連事業+ICT事業	19,597	74.8%	20,700	74.7%	1,102	5.6%
レンタル関連事業*	—	—	16,700	60.3%	—	—
ICT事業*	—	—	4,000	14.4%	—	—
スペースデザイン事業	4,337	16.6%	4,400	15.9%	62	1.4%
物販事業	2,253	8.6%	2,600	9.4%	346	15.4%
営業利益	2,430	100.0%	2,400	100.0%	△30	△1.3%
レンタル関連事業+ICT事業	2,301	94.7%	2,210	92.1%	△91	△4.0%
レンタル関連事業*	—	—	1,630	67.9%	—	—
ICT事業*	—	—	580	24.2%	—	—
スペースデザイン事業	140	5.8%	144	6.0%	3	2.3%
物販事業	△9	△0.4%	46	1.9%	55	—
営業利益率	9.3%		8.7%		—	—
レンタル関連事業+ICT事業	11.7%	—	10.7%	—	—	—
レンタル関連事業*	—	—	9.8%	—	—	—
ICT事業*	—	—	14.5%	—	—	—
スペースデザイン事業	3.2%	—	3.3%	—	—	—
物販事業	△0.4%	—	1.8%	—	—	—

(注)2023年度12月期の業績予想は、セグメント区分変更前の数値を使用

※は内数

セグメント業績予想 ①レンタル・ICT関連事業

- 再開発や設備投資案件など大型案件が堅調に推移し、業績は順調に増加する見込み
- コロナ関連の経済対策に関連するBPOサービスは減少傾向だが、新たなBPO案件が創出
- ICT事業は成長領域として、他社とのアライアンスを強化
- ジービーエスグループ3社を合併し、1社に再編予定

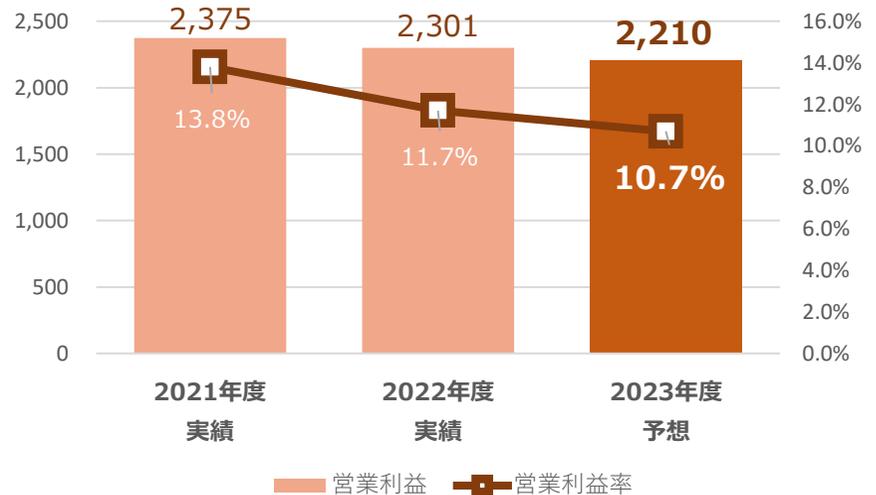
売上高予想

営業利益・営業利益率予想

(単位:百万円)



(単位:百万円)



- 5月の国家的イベントの開催に際し、FF&Eを納品
- これまでに培ったノウハウやナレッジを活かした提案で貢献



- 主な納入商品
テーブル、椅子・ベット
書庫・コピー機・パソコン・MAXHUB・
シャワールーム・
仮設ハウス他多数

車両台数: 280台
納入拠点: 130か所

画像出典: 「G7広島サミット」公式Webサイト

中四国支店、イベント営業部(東京)、コーユロジックス株式会社など、約70名がプロジェクトを結成

- 監視カメラ、入退出管理設置サービスで包括的な連携を強化
- 幅広い市場に対して、ネットワーク工事を中心にビジネスを拡大

業務提携の内容

1. 営業拠点の拡大と人員強化

2023年5月よりコーユーイノテックスよりネットワークスキルを有するメンバーがセキュア側に参画

2. 「監視カメラシステム」、「入退出管理システム」の施工と全国サポート

東京、関西、福岡地区の商談をコーユーイノテックスが実施

3. セキュリティソリューションをレンタルサービスとして提供(予定)

これまで一括購入またはリースのみだった契約を、将来的にはレンタルサービスとしての提供を目指す

SECURE

×

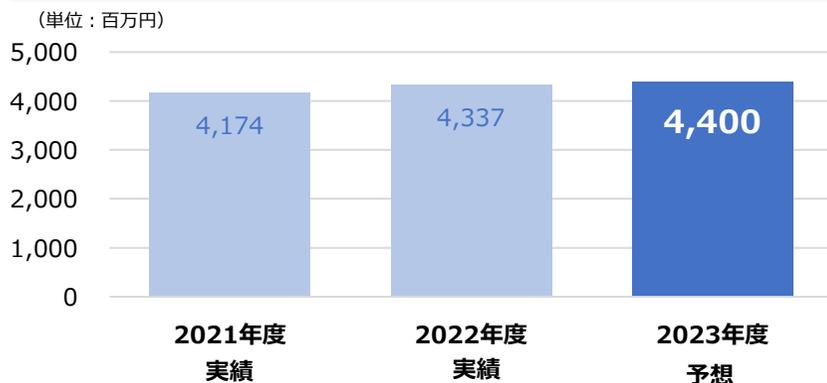
**Koyou
innotex**
IT Innovation Company



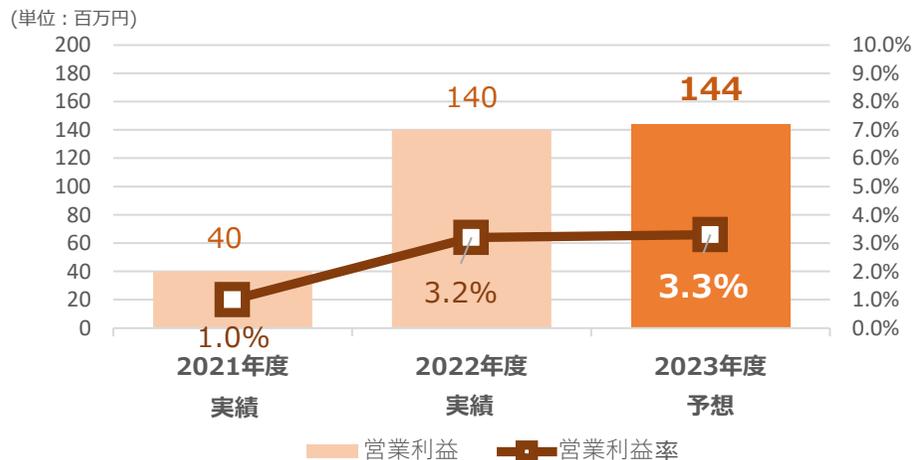
セグメント業績予想 ②スペースデザイン事業

- 売上高・営業利益ともに順調に推移
- 利益率を重視した対策をとる戦略を軸に、今後もワンストップビジネスを強化する計画

売上高予想



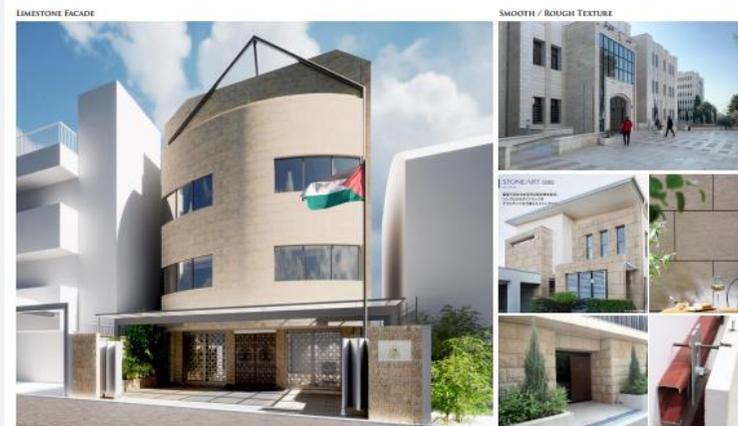
営業利益・営業利益率予想



2023年度 下期トピックス

- 映像ビジネスの拡大
ICTの技術を活用した映像演出を提供
- オフィスやホテルなどの設計・施工や内装工事を強化
- 人財育成
資格取得や技術力の向上を推進

FRONT FACADE VIEW



パレスチナ国
駐日パレスチナ常駐総代表部

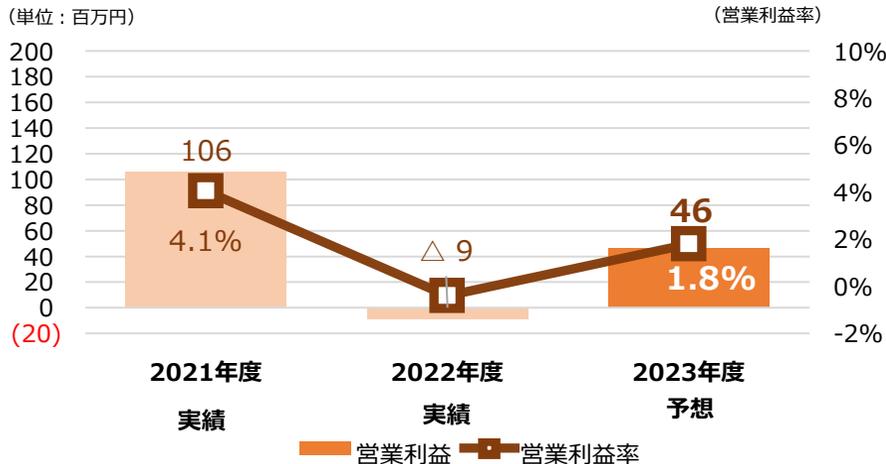
セグメント業績予想 ③物販事業

- 官公庁・郵政関連のビジネスが拡大し、増収増益を見込む
 - 新紙幣機器関連のビジネスに注力
 - オフィス移転に伴うトータルソリューションを拡大

売上高予想



営業利益・営業利益率予想



2023年度 下期トピックス

【官公庁等】

- ・オフィス移転に伴う残置物搬出業務等の獲得

【郵政関連】

- ・既受注の大型案件（金銭機器）の確実な納入

【民間】

- ・首都圏を中心とした文教市場の開拓

【その他】

- ・健康経営の推進



1. 2023年12月期 第2四半期 決算概要	P3
2. 2023年12月期 通期業績予想	P18
3. サステナビリティ活動	P28

サステナビリティ 基本方針

ESG経営を通じて地球環境や社会課題への対応など、
持続可能な社会に貢献する



重要テーマ (マテリアリティ)

環境

- 限られた資源を有効活用する循環型事業の拡大
- 事業活動の(特に物流)により排出されたCO₂減で脱炭素社会に貢献

社会

- 働き続けたい”を実現する社員エンゲージメントの向上
- “Creative Rental Company”を実現するダイバーシティ&インクルージョン
- 様々な協力会社との共創でお客様に価値ある商品・サービスの提供を実現するサステナブル調達

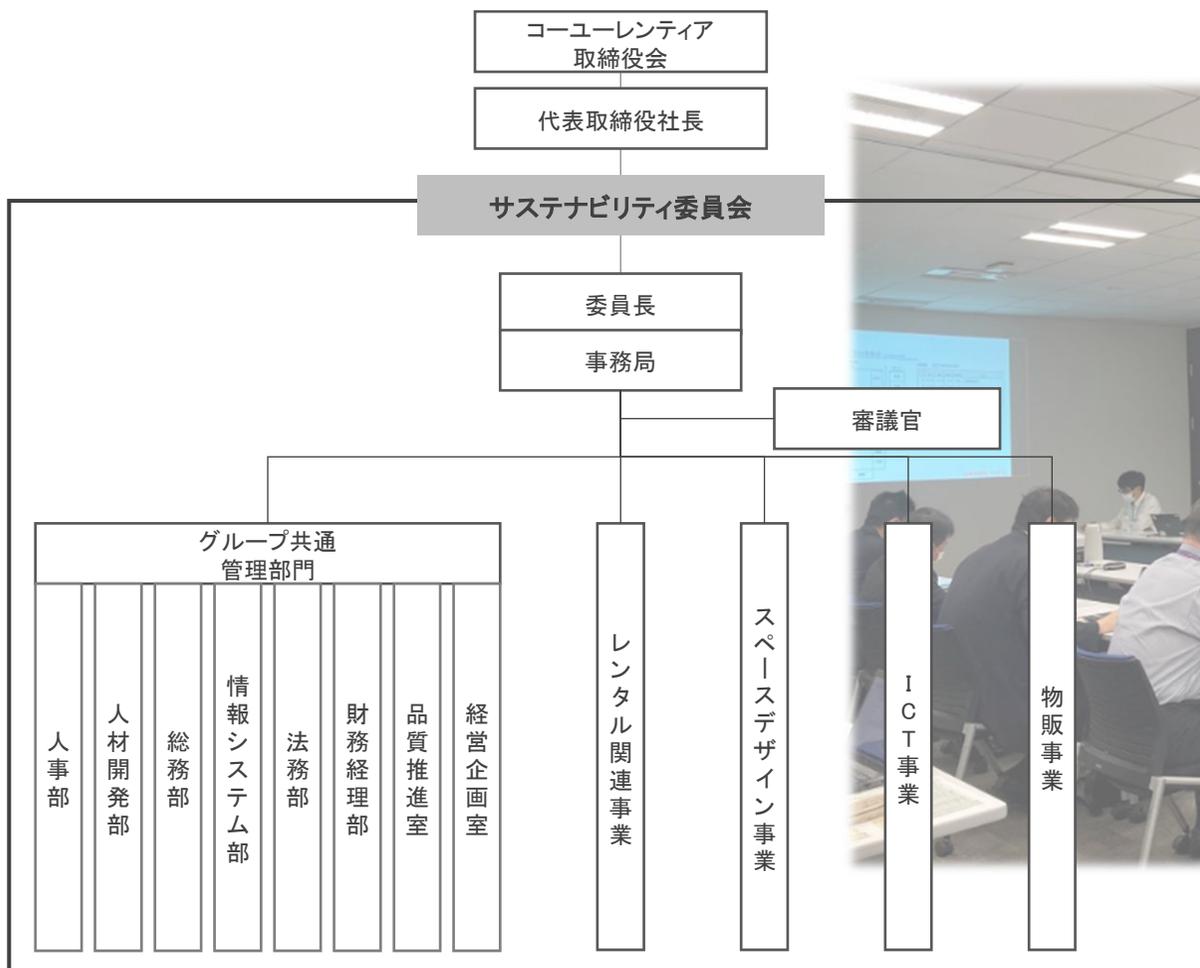
ガバナンス

- ステークホルダーへの公益性を実現するリスクマネジメント
- 社会から信頼される企業を実現するコンプライアンスの推進

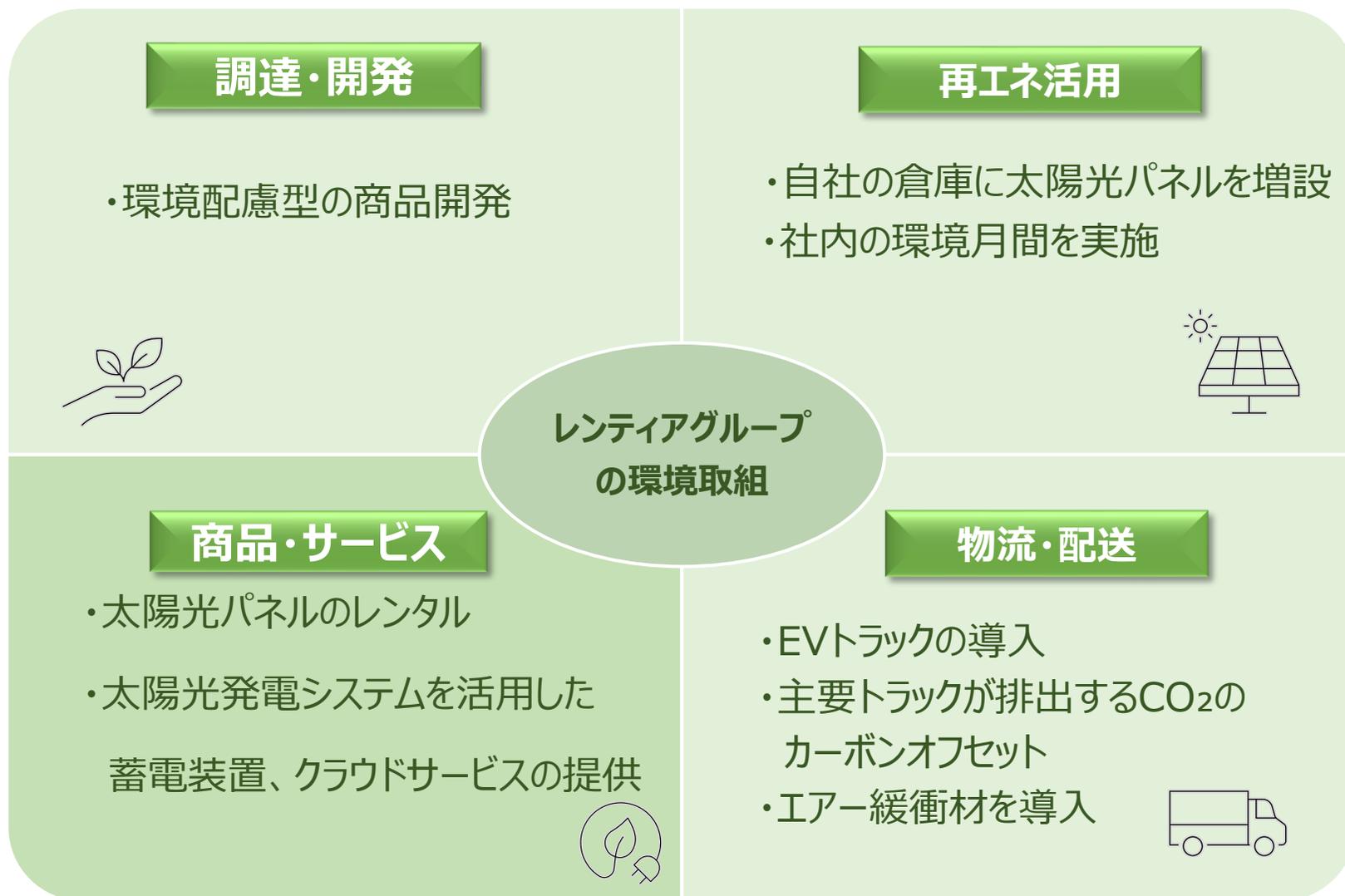
ESG経営の推進（サステナビリティ委員会の設置）

- 2023年4月 グループのサステナビリティへの取り組みを推進し、企業の持続的成長を実現することを目的として、サステナビリティ委員会を設置

体制図



委員会開催の様子



サステナビリティの取り組み①(環境)

- 環境配慮型商品の「アップサイクル」により、生地汚損メンテナンスの効率化にも対応
- 回収されたペットボトルを原料に製造。豊富なカラーバリエーションでロングライフ化を実践
- 次世代ナノテク素材(フェニックス)を使用したハイグレード商品を企画・開発

環境配慮型商品を企画・開発



サステナビリティの取り組み②(環境)

- 2005年より自社倉庫に太陽光パネルを設置し、自然エネルギーの活用を推進
2023年末には160,000kWhの発電量に拡大予定

個社倉庫における太陽光パネルの設置状況(千葉県、愛知県、福岡県)



【事業内容】

建設業や不動産業、イベント業をはじめ、国内外の企業向けに F F & E (家具、什器、備品) のレンタル事業を展開

【取り組み】

2020年、ESG経営の一環として「再エネ100宣言RE Action」に参加し、2030年までに事業活動における使用電力を再生可能エネルギー100%にすることを宣言。

【効果】

太陽光パネルによる発電により、社会全体の再エネ電力発電設備の一つとなり、同時に災害時の防災拠点として地域に貢献致します。

サステナビリティの取り組み③(環境)

- レンタル品の配送時において排出されるCO₂をカーボンオフセットすることで環境負荷に貢献
- 商品の梱包に生分解性フィルムによるエア緩衝材を導入し、環境負荷低減を推進

配送や梱包時における環境取組



■ 生分解性フィルムを使用したエア緩衝材を全国の物流拠点にて展開。主に加湿空気清浄機、電子レンジ、ポット、アンプなどの電化製品の梱包に使用

変更前



変更後



● 2023年6月19日にリリース配信

「主要トラックの配送時に排出されるCO₂のカーボンオフセット」実施について

<https://www.koyou.co.jp/news/img/9bb05162c6c2e82cc0f12a8acc02d9a6b1359c70.pdf>

サステナビリティの取り組み④(環境)

- 自社が定める環境ポリシーのもと、毎年6月を環境月間と定め、全社員を対象に環境に関する啓発活動を実施
- 2021年より社内表彰制度を設け、環境意識を醸成

金賞



【九州地区】

福岡市環境局脱炭素社会推進部より講師をお招きし、『脱炭素社会』について講座を実施



銀賞



【東北地区】

当社及び協力会社の計6社で参加
年2回の清掃活動を実施



サステナビリティの取り組み⑤(社会)

- 社員モチベーションの向上や集中・コミュニケーション・健康などの視点から、お客様の働き方に合わせた快適オフィスを提案
- 新たなレンタルサービスを投入してレンタル需要の創出を図る

ウェルビーイングを意識したオフィス市場の強化

～「スマート&ウェルネスオフィス」の提案例～



[設備会社T社 現場作業所 様]

業種：空気調和設備 設計・施工等

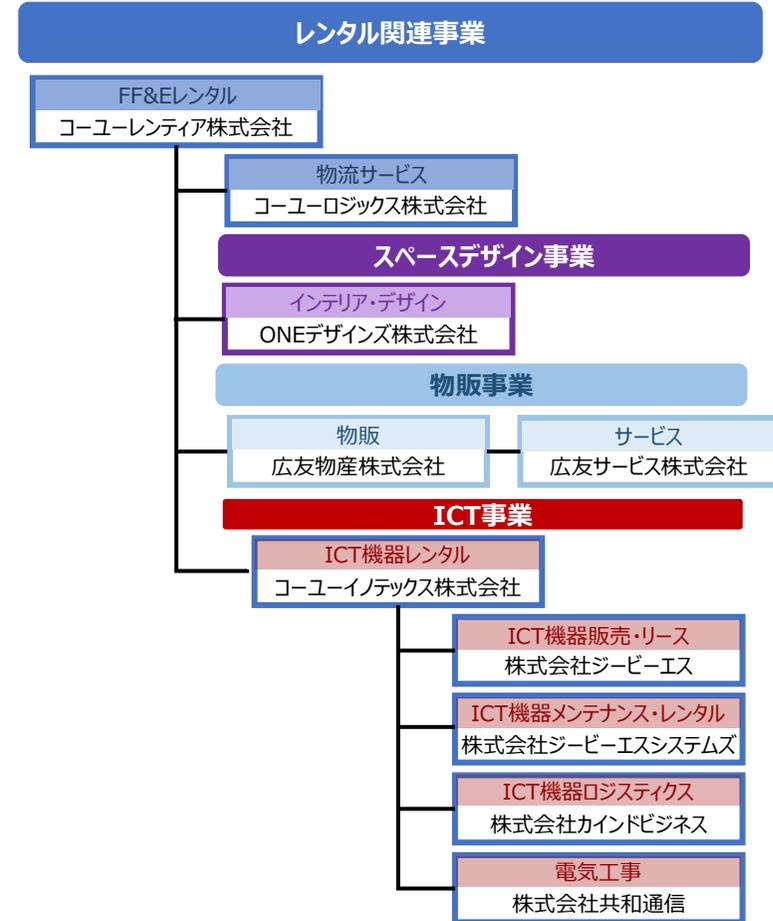
提供内容：レイアウトデザイン、インテリアデザイン、家具

(ご参考) 当社グループ会社概要

会社概要 (2023年6月30日現在)

会社名	コユーレンティア株式会社
本社所在地	〒105-0004 東京都港区新橋6-17-15 菱進御成門ビル6F
設立	1970年(昭和45年)10月
代表者	代表取締役社長 梅木孝治
資本金	8億7,896万円
証券コード	7081
売上高	239億9,479万円 (2022年12月期 連結)
従業員	872名 (2023年6月末現在 連結)
事業内容	FF&E※レンタル業 建設業界・不動産業界・ イベント業界をはじめ、国内外の企業向けに FF&Eをレンタル
	※Furniture, Fixtures and Equipment (家具、什器、備品)

当社グループ概要



※2023年10月1日より株式会社カインドビジネス、株式会社ジービーエス、株式会社ジービーエスシステムズを再編し、1社に統合予定

免責事項

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料(業績見通しを含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が作成したものでありますが、実際の業績等はさまざまな要因により、大きく異なることが起こりえます。

今後、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載内容の更新・修正を負うものではありません。

コーユーレンティア株式会社
IR広報室

Email : ir@koyou.co.jp

<https://www.koyou.co.jp/ir/>